2024（令和6）年度 第5回 尼崎市人権文化いきづつまちづくり審議会
多文化共生部会 会議録（要旨）

1 日時

令和6年11月6日(水)午前10時00分から正午まで

2 場所

尼崎市役所 本庁南館地下B1-1会議室

3 出席者

(1) 委員：4名(朴部会長、石元委員、太田垣委員、木村委員)

(2) 事務局：4名(文化・人権担当部長、ダイバーシティ推進課長、ダイバーシティ推進課2名)

4 傍聴者：0名

議事1 (仮称)尼崎市多文化共生社会推進指針(素案)について

部会長： それでは、本日の議題の(1)「(仮称)尼崎市多文化共生社会推進指針(素案)について」について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 今回の部会で指針(素案)の内容について最後の協議になる。本日の意見を踏まえてたたき台を完成させ、13日に行われる全体会でご意見をいただいた後、市民意見公募を行っていくことになる。本日の部会では、前回ご意見いただいた部分や改めて修正した部分について一つずつ説明し、ご意見をいただきたい。

まず、「外国人労働者も必ずしも日本人と同様の条件でなくても仕方ないという見方があるが、そうではなく、日本で住む以上、日本人と同じ人権があるべきという大前提があり、それを明文化すべきではないか。」というご意見を踏まえ、11ページの基本目標において、「外国籍住民を含む1人ひとりがかけがえのないその尊い存在であることが認められ尊重されるべきであることを大前提とし、互いの多様性を認め合い、他人の人権についても理解と関心を深めながら、人権尊重について学び続けることが大切です」と人権尊重に関する文言を加えた。

さらに3ページの市のこれまでの取組というところで、国際化基本方針の流れの中でその後、人権三法が成立されたことなどを踏まえ、尼崎市では人権条例や、人権計画を定めて人権のまちづくりを進めているという旨を改めてここでも記載した。

3ページと11ページにおいて、内容が重複するところがあったため、3ページで人権に関する取組や課題を記載し、11ページではそれに少し触れるように整理している。

委員： これで問題ない。

事務局： では次に、前回の部会で金先生にオブザーバーとしてご出席いただいた際にご意見いただいた部分についてご確認いただきたい。

11ページ、「少子高齢化から外国人労働者を受け入れる時代になってきてこれからも増えていくという流れの記載であり、「また」ではなく、「そのため」、「それ故に」という表現が良いのではないか。」というご意見について、そのとおり修正している。

部会長： 問題ない。

事務局：次に、「母国語は自分の出身国の言語で、母語は最初に身に付けた言語であり、人によって多様なため、母語(母国語)と併記すべきである。」というご意見について、すべて統一した。

部会長：問題ない。

事務局：次に、13ページについて、「地域における多文化共生に向けた啓発の推進のところ、国籍とあるが、国籍(民族)とするのが良いと思う。」というご意見を踏まえて修正した。なお、15ページの(3)外国人と日本人がともに暮らしやすいまちについて、この部分はやさしい日本語の説明をしている部分になり、多言語化が必要な方という意味であるため、(民族)は追記していない。つまり、文脈に応じて修正している。

部会長：問題ない。

事務局：次に18ページ(5)外国人と日本人が共に活躍できるまちのところ、「外国人とはニューカマーのことだけなのかと捉えられてしまう。」というご意見を踏まえて、「外国にルーツを持つ方を含め、外国人労働者が安心して働き続けることができる雇用・就労・定着に向けた支援に取り組む」に修正した。

委員：「外国にルーツを持つ方」という表現は、帰化して日本国籍を取得した人に対して使う場合が多いのではないかと。オールドカマーのことを指しているとは読み取れないと思う。

部会長：確かに外国にルーツを持つ方は日本の国籍を取得した人や、両親のどちらかが日本人の方に対して使う印象がある。「外国人労働者」という表現を「外国人」にしてはどうか。

委員：労働者を除いても意味が通じる部分についてだけ「外国人」にしてはどうか。「外国人労働者」としなければ文脈として違和感がある場合にはそのまま問題ない。

部会長：そのようにしていただきたい。

事務局：承知した。

委員：このような文言や語彙は市で特色を活かして使って良いのか、国や県が使っている表現を使うべきなのか決まりはあるのか。

事務局：基本的に入管庁などの出展のものはそのまま使うことが多い。法律に基づく文言はそのまま使う。しかし、それ以外の部分については、市の特色を出すことができる。

委員：承知した。

事務局：次に18ページ「技能実習機構や登録支援機関などそういった機関との連携強化について記載してはどうか。」というご意見について、取り組むべき事項の部分に「関係機関との連携強化」と追記した。さらに、記載の変更と外国人の定着促進という文言を、定着支援に修正した。

部会長：「外国人の定着支援」という言葉は慎重に使わなければいけない。今後、定住する人は増えていくが、日本政府の方針として定着支援まで舵を切っているわけではないと思う。ここまで市が良い切っけしてしまっているのか。

事務局：市としては労働者の確保が難しくなっている中で、育成就労制度も始まり転籍もできるようになるということで、会社を安心して働き続けられるような環境整備という意味でこの言葉を使っている。

委員：国に定着するというより、企業に定着するという意味か。

事務局：そのとおりである。

部会長：定着という言葉はいろんな意味で捉えることができちゃうのではないかと。

委員：転籍ができるようになるといっても、実は簡単ではない。特に育成就労から特定技能になるには問題ないが、特定技能になってから5年のうち、数年は同じ場所で働いて、そこから認証をもらわないと

2号に上がれない。つまり、特定技能になったものの、転籍を繰り返す人はその認証はもらうことができないため2号になることができないようになっている。企業側に問題がある場合などは無条件で転籍できるが、そうでない個人の都合の場合、例えば、時給が少しでも高いほうで働きたいということで必ずしもすぐに転籍できるというわけではない。

部会長： 定着支援というのは、市域に留まるように支援するという意味ではなく、企業に留まるための支援ということか。

事務局： そのとおりである。

委員： この支援は、外国人に対する支援というわけではなく、企業側に対する労働環境を整えるための支援ということか。

事務局： そのとおりである。

部会長： そのように読み取るとは難しいのではないかと。色々な解釈があるが、日本は終身雇用という言葉があったように1か所の企業で働き続けることが基本であったが、今は条件の良いところへ変わっていくのが当たり前ようになってきている。ところが、外国人について見てみれば、1か所の企業の留めておきたいという企業の論理があるが、それでは駄目だということで転籍が可能ということになる。つまり、企業から見れば定着することが望ましいし、外国人の人権を考えると転籍を認めることが望ましいことになる。

事務局： 一度確認させていただきたい。

部会長： 了解した。

事務局： 以上が、前回の部会でいただいたご意見のところになる。ここからは、改めて事務局で修正・追記した部分について説明させていただく。

まず、4ページに新たな項目として多文化共生の定義を記載している。国の定義を参考に、「個々の人権を尊重し、相互に支えながらともに地域社会を形成していくこととします」と市独自の記載をした。

部会長： 承知した。

事務局： 次に8ページのデータ集について、人口ピラミッドのデータを追記した。

データを見てわかるように、若年層が多く来日しており、子どもの増加などの各々の課題に繋がる部分もあれば、地域の次世代の担い手としても期待されている。これらを踏まえ、18、19ページの地域への参画と協働の部分において、新たにその趣旨のことを追記した。

委員： 「支援される側として捉えるのではなく」という記載について、「捉えるだけではなく」に修正したほうが良い。

部会長： 伝えたいことはよくわかるが、例えば阪神淡路大震災のデータからは、被災者のうち亡くなった方の比率が日本人より外国人の方が高かったということがわかっている。

その理由としては、避難誘導が多言語化されておらず逃げ遅れたことというのがひとつ。もうひとつは、在日コリアンは消防車が通れないような狭い密集地に住んでいたことが挙げられている。つまり、基本的に日本人よりも避難が遅れることが想定される。

事務局： 部会長のそのご意見は15ページの「外国人と日本人がともに暮らしやすいまち」のところでも「外国籍住民は言語や文化の違いから地域で孤立しやすくその結果、必要な支援に繋がらないなど様々な課題が生じることから、地域で孤立せず安心して暮らすために地域住民の声に加え、災害時に外国籍住民を取り残されないよう、言語や文化等を考慮した情報発信、避難所運営における環境整備などに取

り組む」というように、新たに追記している。

部会長：承知した。

事務局：次に19ページ、「ボランティアの育成と活動支援」の部分について、新たに追記した。

――資料に沿って追記部分を説明――

事務局：特に社会福祉協議会との関係性についての記載が無かったところ、ボランティアセンターといったところに、外国人の方でも活動に参加していくことができる環境整備ということで、取り組むべき事項のところにも記載し、「ボランティア等の支援体制の充実、活性化」と「関係支援団体との連携強化」ということでまとめた。

委員：ボランティアという表現について、ボランティアは責任の所在が明確でなく、支援の質もばらつきがあり、有償で無いということからくるデメリットもあるように感じる。今後、尼崎市に外国人が増えていく中で、ボランティアでは限界があるのではないかと感じる。もう少し行政と連携でき、資格を持った人が増えて、有事の時に責任を持って動ける人を育成していく必要があるのではないかと感じる。

事務局：ボランティアの有償化等については様々なご意見もあるため、指針の中の取り組むべき事項のところ、「ボランティア等の支援体制の充実、活性化」で幅広く考えていくことが限界かと思う。

委員：18ページに「外国籍住民は地域活動の担い手になり得る存在です。」という記載があるが、このようになってもらえるのが理想であるものの、責任があつてこそ期待できる存在になるのではないかと思う。

委員：尼崎市社会福祉協議会については知っているが、外国人に対する支援に重きを置いているのか。

事務局：福祉の部署になるが、社会福祉協議会があるべき姿に向けて、努めているところである。

部会長：これは今後の課題とする。

事務局：次に資料編について、関係団体とのヒアリング内容などを資料として記載しているのでご確認いただきたい。

部会長：これらはインターネットで公表するのか。

事務局：ホームページで公表する予定である。

部会長：多文化共生に関する国の動きというところで、自治体で初めて施行された大阪市のヘイトスピーチ条例のことを書いてはどうか。

事務局：一自治体の取組を国の動きのところで書くことは難しい。

部会長：見ていると外国人の受け入れに関する国の動きを記載しているが、これは必ずしも多文化共生に結び付く内容ばかりではないのではないか。

事務局：それでは表題を多文化共生に関する国の動きではなく、別の表記とするよう調整する。

部会長：外国人の受け入れに関する非常に大きな動きとしては入管法の改正がある。外国人受入れに関する制度の動きが重要であると感じる。

委員：入管法でいうと、1993年に技能実習制度が始まったことが一番外国人が増えたきっかけであると思う。

事務局：調整して修正する。

委員：3ページ2段落目、平成6年6月となっているところ、読んでいくと6月から国際化が進展したという文章になってしまうため、最後の尼崎市国際化基本方針を平成6年6月に策定した、とするほうが自然である。それにより、同年9月の関西国際空港、、、というのはおかしいため修正をお願いする。

次に、3ページの現状と課題の6行目、「外国人が増加するとともに定住化が進み」、などのような記

載のほうが良いと思う。

部会長：この文章だと、2019年の特定技能ができてから定住化が進んだように読み取れるがそれは違う。修正をお願いする。

事務局：承知した。

委員：〇〇な方、という表現が多く使われている。

部会長：3ページでいうと、日本国籍取得者でよいのではないか。

事務局：承知した。

委員：14ページの(2)アの文章について、「状況」という言葉が続くため修正をお願いする。

また、16ページのアイデンティティのところ、「これまでから」は、「これまで」で良いのではないか。

次に、17ページのイ、3段落目のところ、「外国人生活実態アンケートの結果では、子育ての悩みや困りごとにおいて、「子どもに自分の国の言葉や文化を伝えるのが難しい」(24.0%)と最も多い回答が得られました。」とあるが、「子どもに自分の国の言葉や文化を伝えるのが難しい」が24.0%と最も多くなっていますが」に修正をお願いする。

事務局：承知した。

委員：18ページの(5)アの3段落目のところ、「より労働者の確保と定着に～」のよりの場所が誤っているため修正をお願いする。

事務局：承知した。「労働者の確保と定着に向けた責任と負担がより企業等」に修正する。

委員：同じページ、「特に中小企業では、抱える外国人労働者が」の抱えるという表現について、ネガティブに感じるため修正をお願いする。

事務局：承知した。

部会長：東・東南アジアという表現はおかしいのではないか。東アジアや東南アジアの国々で良いのではないか。ベトナムも特筆しないほうがよい。

事務局：承知した。

委員：3ページの現状と課題に記載のある「グローバル化」について、その上に国際化という言葉があるので違和感がある。使い分けているのか。

事務局：グローバル化は国の文言を使用しており、国際化は30年前の指針で使用しているが、調整する。

部会長：それでは、議題1についてはここまでとして、何かあれば事務局までご連絡するようにお願いする。

議事2 その他

事務局：本日のご意見を踏まえ、修正したものを全体会の皆様に送付させていただく予定である。

部会長：それでは、これをもって、令和6年度第5回尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会多文化共生部会を閉会する。

以上